

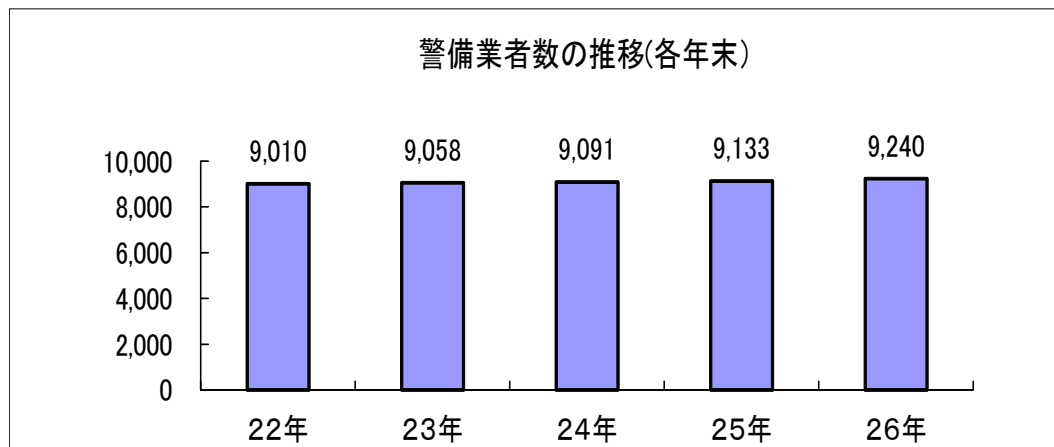
平成26年における
警備業の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

1 警備業者等の状況

(1) 警備業者の状況

警備業者（4条業者）数は、平成26年12月末現在、9,240業者で、前年より107業者（1.2%）増加している。

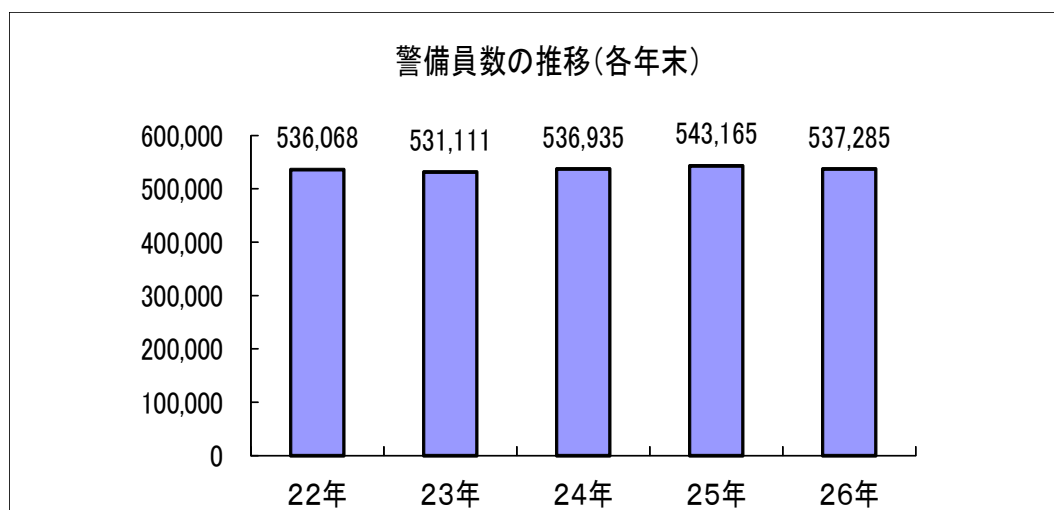


(2) 警備員の状況

警備員数は、平成26年12月末現在、53万7,285人で、前年より5,880人（1.1%）減少している。

警備員の雇用別状況では、常用警備員は44万440人、臨時警備員は9万6,845人で、警備員総数に占める臨時警備員の割合は、18.0%である。

また、警備員のうち、女性の警備員は2万9,570人で、全警備員数の5.5%を占めている。



雇用別警備員数の年別推移（各年末）

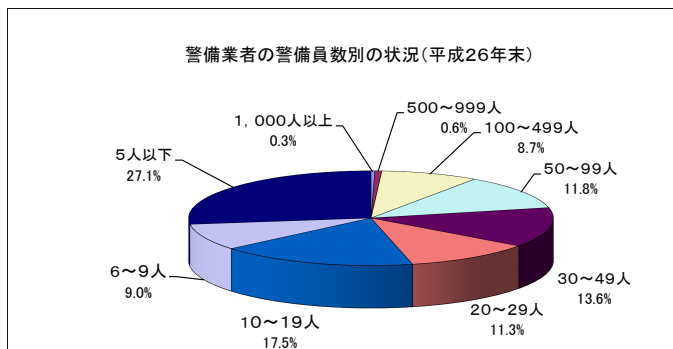
区分 \ 年次	22年	23年	24年	25年	26年
総 数 (指数)	536,068 (100)	531,111 (99)	536,935 (100)	543,165 (101)	537,285 (100)
常用警備員 (指数)	433,194 (100)	431,446 (100)	439,410 (101)	444,281 (103)	440,440 (102)
臨時警備員 (指数)	102,874 (100)	99,665 (97)	97,525 (95)	98,884 (96)	96,845 (94)
臨時 総 数 (%)	19.2	18.8	18.2	18.2	18.0

警備員の雇用別・男女別状況（平成26年末）

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員の割合(%)
警備員総数	537,285	440,440	96,845	18.0
男性警備員	507,715	419,515	88,200	17.4
女性警備員	29,570	20,925	8,645	29.2
女性警備員の割合(%)	5.5	4.8	8.9	——

(3) 警備業者の警備員数別状況

警備業者の警備員数別状況は、警備員数100人未満の警備業者が8,351業者で、全体の90.4%を占めている。

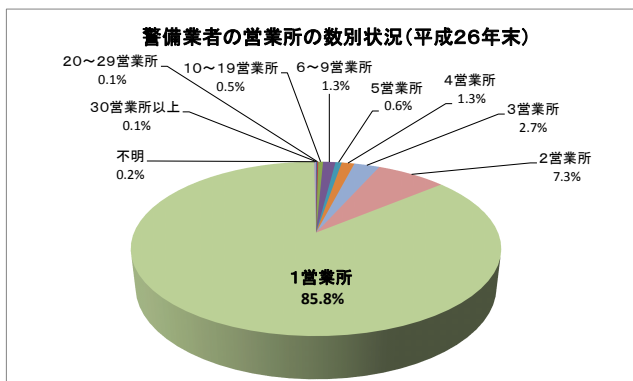


警備員数	警備業者数	構成比
1,000人以上	31	0.3%
500~999人	57	0.6%
100~499人	801	8.7%
50~99人	1,094	11.8%
30~49人	1,254	13.6%
20~29人	1,045	11.3%
10~19人	1,618	17.5%
6~9人	834	9.0%
5人以下	2,506	27.1%

(4) 警備業者の営業所の数別状況

平成26年12月末における全国の警備業者（9,240業者）が全国の都道府県に設けている営業所の総数は1万4,737営業所である。

警備業者の営業所数別状況では、主たる営業所のみ設けている警備業者は7,931業者で、全体の85.8%、営業所の数が5以下の警備業者は9,034業者で、全体の97.8%を占めている。



営業所数	警備業者数	構成比
30営業所以上	9	0.1%
20~29営業所	13	0.1%
10~19営業所	46	0.5%
6~9営業所	120	1.3%
5営業所	60	0.6%
4営業所	123	1.3%
3営業所	246	2.7%
2営業所	674	7.3%
1営業所	7,931	85.8%
不明	18	0.2%

(5) 警備業者の他の都道府県における警備業務実施状況

平成26年12月末現在、警備業の認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けている警備業者は延べ2,493業者で、前年に比べ25業者減少し、認定を受けた都道府県以外の都道府県において警備業務を実施している警備業者は延べ4,575業者で、前年に比べ、197業者増加している。

(6) 警備業務の区分ごとの警備業者の状況

警備業務の区分ごとの警備業者の状況は、下表のとおりである。

警備業務の区分ごとの警備業者の状況（平成26年末）

警備業者 数等 区分	警 備 業 者 数	構 成 比
総数(4条業者)	9,240	—
1号警備業務	6,914	74.8%
施設	6,679	72.3%
巡回	1,696	18.4%
空港保安	67	0.7%
機械	662	7.2%
住宅を対象	432	4.7%
住宅以外を対象	574	6.2%
2号警備業務	6,844	74.1%
交通誘導	6,066	65.6%
雑踏	3,876	41.9%
3号警備業務	676	7.3%
貴重品運搬	669	7.2%
現金輸送	478	5.2%
現金輸送以外の貴重品運搬	395	4.3%
核燃料物質等運搬	5	0.1%
その他	17	0.2%
4号警備業務	624	6.8%
緊急通報サービス	188	2.0%
緊急通報サービス以外	483	5.2%

注1：1の警備業者が2以上の区分（1～4号）の警備業務を実施している場合は、各区分の警備業務にそれぞれ計上している。

また、各号の警備業務の種別について2以上の種別に該当する場合は、各種別ごとにそれぞれ計上している。

2：表中の1号警備業務の「巡回」とは、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回するなど、警備業務対象施設に常駐せずに盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務をいう。

3：表中の3号警備業務の「その他」とは、一般の危険物などの運搬警備業務をいう。

4：表中の4号警備業務の「緊急通報サービス」とは、隔地の人の身边に備えた機器を通じて、その身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務をいう。

5：「構成比」は、警備業者の総数（9,240）に対する割合である。

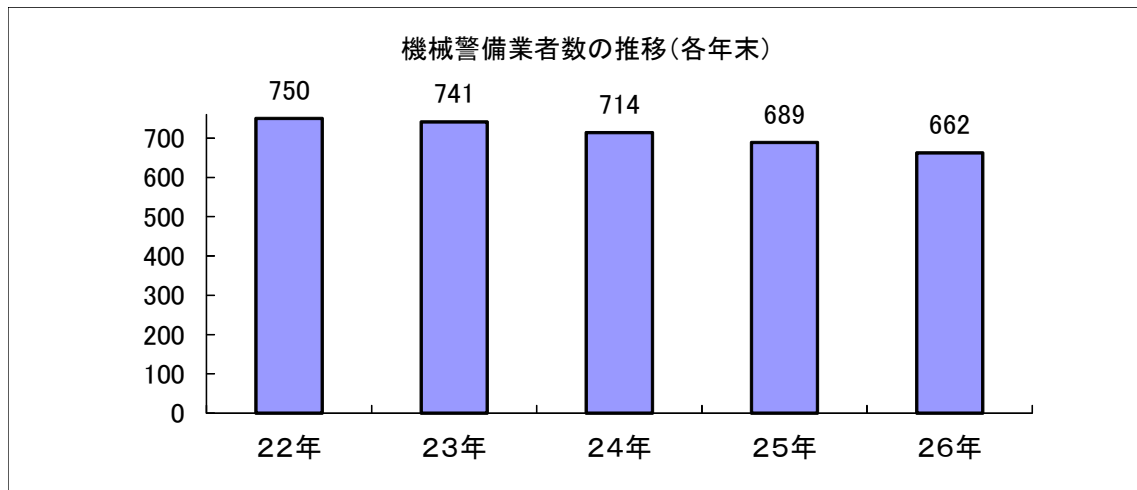
6：警備業者の認定を受けた都道府県における営業所だけでなく、他の都道府県を含む全国の営業所に係る警備業務の種別を計上している。

(7) 機械警備業の状況

ア 概要

機械警備業者数は平成26年12月末現在、662業者で、前年より27業者（3.9%）減少している。

機械警備業務の対象施設数は306万6,725箇所、前年より29万9,462箇所（10.8%）増加している。



機械警備業者の基地局・対象施設数等の年別推移（各年末）

区 分	年 次				
	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年
基 地 局 数 (指 数)	952 (100)	939 (99)	931 (98)	884 (93)	863 (91)
待 機 所 数 (指 数)	10,046 (100)	9,604 (96)	9,451 (94)	9,963 (99)	9,579 (95)
専 従 警 備 員 数 (指 数)	34,288 (100)	33,129 (97)	32,953 (96)	31,872 (93)	33,067 (96)
うち 基地局勤務員数 (指 数)	5,633 (100)	5,347 (95)	5,441 (97)	5,082 (90)	5,099 (91)
専 用 巡 回 車 数 (指 数)	14,180 (100)	15,136 (107)	14,409 (102)	14,179 (100)	14,191 (100)
対 象 施 設 数 (指 数)	2,579,866 (100)	2,628,574 (102)	2,748,876 (107)	2,767,263 (107)	3,066,725 (119)

イ 機械警備業者1業者当たりの状況

機械警備業者1業者当たりの状況は、下表のとおりである。

機械警備業者1業者当たりの状況（平成26年末）

区 分	総 数	1 業 者 当 たり
機 械 警 備 業 者 数	662	—
基 地 局 数	863	1.3
待 機 所 数	9,579	14.5
専 従 警 備 員 数	33,067	50.0
うち 基地局勤務員数	5,099	7.7
専 用 巡 回 車 数	14,191	21.4
機械警備業務対象施設数	3,066,725	4,632.5

ウ 機械警備業者の即応体制の整備状況

過去5年間における機械警備業者の即応体制の整備状況の推移は、下表のとおりである。

平成26年12月末の即応体制の整備状況をみると、1業者当たりの対象施設数は4,633施設で、前年より617施設（15.4%）増加、1待機所当たりの対象施設数は320施設で、前年より42施設（15.1%）増加、専従警備員1人当たりの対象施設数は93施設で、前年より6施設（6.9%）増加、専用巡回車1台当たりの対象施設数は216施設で、前年より21施設（10.8%）増加であった。

即応体制の整備状況の年別推移（各年末）

区 分 \ 年 次	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年
1業者当たりの対象施設数 (指数)	3,440 (100)	3,547 (103)	3,850 (112)	4,016 (117)	4,633 (135)
1待機所当たりの対象施設数 (指数)	257 (100)	274 (107)	291 (113)	278 (108)	320 (125)
専従警備員1人当たりの対象施設数 (指数)	75 (100)	79 (105)	83 (111)	87 (116)	93 (124)
専用巡回車1台当たりの対象施設数 (指数)	182 (100)	174 (96)	191 (105)	195 (107)	216 (119)

2 検定等の実施状況

(1) 検定合格証明書の交付状況

平成26年中における検定合格証明書の交付状況は、1級検定が延べ2,021件、2級検定が延べ13,917件である。

検定合格証明書の交付状況（平成26年中）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 交付件数	441 (4,792)	821 (7,715)	453 (5,919)	229 (6,164)	10 (144)	67 (4,086)	2,021 (28,820)
2級検定 交付件数	1,006 (8,887)	4,413 (52,177)	2,085 (31,007)	5,121 (89,850)	15 (559)	1,277 (30,953)	13,917 (213,433)

※（ ）は、交付累計

(2) 警備員の検定合格証明書の取得状況

平成26年12月末現在の警備員のうち、検定合格証明書の取得状況は、下表のとおりで、1級検定が述べ23,730人、2級検定が述べ150,208人である。

警備員の検定合格証明書の取得状況（平成26年12月末現在）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 取得者	2,678	6,783	5,172	5,301	113	3,683	23,730
2級検定 取得者	4,121	36,445	22,055	64,797	359	22,431	150,208

(3) 警備員指導教育責任者資格者証等の交付状況

ア 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況

警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証の交付状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の交付状況（平成26年中）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
交付件数	4,989 (69,534)	4,013 (51,367)	2,000 (23,458)	1,686 (18,748)	12,688 (163,107)

※（ ）は、交付累計

イ 警備員の警備員指導教育責任者資格者証の取得状況

平成26年末における警備員のうち警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証の取得状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の取得状況（平成26年12月末現在）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
取得者数	37,193	26,305	9,126	7,898	80,522

※ 合計数は、延べ数

ウ 機械警備業務管理者資格者証の交付状況

平成26年中における機械警備業務管理者資格者証の交付は364件で、交付累計は22,705件である。

平成26年12月末における警備員のうち機械警備業務管理者資格者証の取得者数は、8,403人である。

3 その他

(1) 警備業法等違反検挙件数の年別推移

最近5年間における警備業法等違反検挙件数の状況は、下表のとおりである。

警備業法等違反検挙件数の年別推移（各年中）

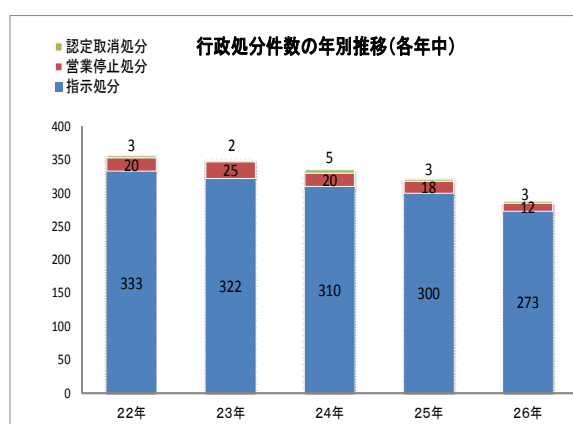
区分 \ 年次	22年	23年	24年	25年	26年
警備業者	14	17	19	9	14
警備業者以外	4	4	2	2	4
合計	18	21	21	11	18

注：警備業者による違反件数・検挙件数には、警備業法以外の他法令違反を含む。

(2) 警備業者に対する行政処分の実施状況

最近5年間における警備業者に対する行政処分の実施状況は、右図のとおりである。

平成26年中における警備業者に対する行政処分の実施状況をみると、指示が273件、営業停止が12件、認定の取消しが3件の総数288件であり、前年より33件（10.3%）減少した。



(3) 売上高

売上高の総額は、平成26年末に一般社団法人全国警備業協会が8,057業者を対象に調査したところによると、3兆3,391億219万円であった。